

平成16年度

The 行政チェック事務事業チェックシート

記入年月日	平成16年10月29日
電話/eメール	
0824-65-0152	
byouin@miyoshi-central-hospital.jp	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
131.医療機器整備事業 (磁気共鳴断層撮影装置 MRI, 生化学自動分析装置)	市民病院部	病院企画室	

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	美しい自然とともに健やかに安心して暮らせる定住のまち			
	基本施策	救急・医療体制の充実強化			
	主要施策	医療機関の連携による地域医療体制の充実			
	主要事業	医療機器整備事業			
	事業概要	医療機器の整備			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成15年度から平成15年度まで				
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	最新医療への対応のための医療機器の整備及び、移転新築時より10年を経過し、老朽化した医療機器を計画的に更新することにより医療レベルの向上や効率化を行う。 MRI装置 現行機器に最新機器を追加整備する。(検査待ちが1ヶ月以上になっているため) 生化学自動分析装置 現行機器の老朽化及び検体増に対応するための更新。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を, 誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
市民病院利用者	最新の医療に対応し、地域のニーズに答えることができる。また、最新機器の導入により効率化が図られ、待ち時間の解消などの患者サービス向上や経費削減・収益の向上となる。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
起債にて機器の購入	新規医療機器購入 13機器 14台購入 現行医療機器更新 10機器 35台更新
5. 成果指標(活動の結果, どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
検査待ち日数の短縮 診察前検査の待ち時間1時間以内の比率, 検査薬品購入費の対前年度比較	検査必要時に検査が可能になる 診察前検査の待ち時間が1時間以内になる。 検査薬品費の節約により経費削減となる。
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
予約台帳により最短検査日を調査する。 調査を行い待ち時間1時間の比率を確認する。 前年度比の検査薬購入費を比較する。	

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	220,801	0	0	
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債	220,779		
		受益者負担金			
		一般財源	22		
人件費	職員数 (人)	正 規			
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	0	0	0
		嘱 託 (1,915)	0	0	0
		臨 時 (1,574)	0	0	0
	人件費計		0	0	0
投入量(+)		220,801	0	0	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価	
活動指標 (アウトプット)	医療機器新規購入 台	目 標	14			新規医療機器を予定どおり購入した	
		実 績	14				
		達成率	100%				
	効率指標(単価)			15771.5			
	医療機器更新	目 標	35			老朽化した医療機器を予定通り購入した。	
		実 績	35				
		達成率	100%				
	効率指標(単価)			6308.6			
	成果指標 (アウトカム)	MRI待ち日数短縮 日	目 標	30			導入前は30日以上であったが安定稼働した10月には1~2日となっている。場合によっては当日検査も可能となっている。
実 績			28				
達成率			93%				
効率指標(単価)			7885.8				
診察前検査待ち 時間1時間以内 %		目 標	100			2003年5月9日調査は99人中56人(56.6%)が1時間以内であった。2004年6月11日の調査では129人中108人(82.1%)が1時間であった。	
		実 績	82				
		達成率	82%				
効率指標(単価)			2689.4				
検査試薬の対前 年度減少 %		目 標	40			現行機器の50%の試薬量の設定可能となるが試薬ロスがあるため40%の減少を目標とした。検査実施テスト数の変化を補正した後の6月~9月実績で調査したところ29%の減少にとどまった。機器メーカーと試薬メーカーの設定の差が原因と考えられる。	
	実 績	29					
	達成率	73%					
効率指標(単価)			7613.8				

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	平成15年度は、三次中央病院事業中期経営健全化計画を策定し、今後の病院経営の指標とするともに、明確な数値目標を設定した。その目的は、医療の質・患者サービスの向上及び安全安心な医療の提供と効率的な病院経営である。 最新機器を整備することにより待ち時間の解消と患者サービスの向上を図ることができる。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	A	実施計画に基づき、計画的に機器更新及び最新機器を整備しており、医療の質の確保や地域医療のニーズに応えることができる。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	地方債を借り入れて整備するため、経費面でも償還費用の一部を地方交付税で補填できる。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての市民を対象としている	A	A	中山間地域の条件不利地域における中核的な病院として、住民に24時間安全で安心な医療を提供する。	
	多数の特定市民を対象としている	B			
	少数の特定市民を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	急性期中核病院として、療養型の病院や地域の福祉施設との機能分担による連携を図りながら、地域の医療資源の有効に活用する。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	地域における中核的病院として高度医療を担う責務がある。	
	義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B			
	民間委託を推進すべき事業	C			
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	二次医療圏における救急医療体制を構築し、多様なニーズに対応したより高度な医療を提供する。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	A	平成15年10月に実施した患者満足度調査によると、外来、入院とも総合病院としての期待度が高い。 医療スタッフ、医療機器合わせて充実した機能が強く求められている。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	医療機器の耐用年数に応じて、計画的な更新を行う必要がある。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	B	最新の機器を整備することにより、病気の早期発見や初期治療が可能となり、良質の医療を患者に提供できるため、受診数の増加につながる。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	B	高齢社会の到来により、外来、入院とも二次医療圏を中心として幅広い地域から患者が受診しており、社会的要因による人口増がある程度期待できる。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
今後の方向性	<p>平成15年度に策定した三次中央病院中期経営健全化計画に基づき、しっかりとした経営基盤を築く。さらに、住民ニーズの多様化や医療に対する「量」から「質」への期待に応えるため、医療の質・患者サービスの向上及び安全安心な医療の提供と効率的な病院経営をめざす。また、次の5項目を基本方針として平成16年度から平成20年度までの5年間で計画推進する。</p> <p>地域中核病院としての医療レベルの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急医療体制の確立と充実 安全で安心な医療の提供 患者サービスの向上 経営健全化の推進 <p>さらに、急性期医療の中核的病院としての機能を充実する機器等の整備を推進する。</p>							

7 二次評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
今後の方向性	<p>市民病院としての住民の期待は大きく、ハイレベルな機器の充実とそれを扱う優秀な医療スタッフの確保が強く求められる。機器の更新にあたっては旧機器の効果的な活用方法を工夫すべきである。</p>							

記入年月日	16年10月28日
電話/eメール	
0824-65-0152	
byouin@miyoshi-central-hospital.jp	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
132.医療機器整備事業 (人工透析装置, 放射線治療計画システム)	市民病院部	病院企画室	0824-65-0152 byouin@miyoshi-central-hospital.jp

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	美しい自然とともに健やかに安心して暮らせる定住のまち			
	基本施策	救急・医療体制の充実強化			
	主要施策	医療機関の連携による地域医療体制の充実			
	主要事業	医療機器整備事業			
	事業概要	医療機器の整備			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成 16 年度 から 平成 16 年度まで				
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	最新医療への対応のための医療機器の整備及び、移転新築時より10年を経過し、老朽化した医療機器を計画的に更新することにより医療レベルの向上や効率化を行う。 人工透析装置 更新及び5床の増床により20台とする 放射線治療計画システム 現行機器の老朽化及び最新の計画立案方法に対応するための更新				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を, 誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
市民病院利用者	最新の医療に対応し, 地域のニーズに答えることができる。また, 最新機器の導入により効率化が図られ, 的確な放射線治療計画作成や待ち時間の解消などの患者サービス向上や経費削減・収益の向上となる。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
起債にて機器の購入	新規医療機器購入 13機器 16台購入 現行医療機器更新 20機器 24台更新
5. 成果指標(活動の結果, どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
1週間あたり180回の実施 治療計画作成時間の短縮	増床による患者増を確認するため 治療計画を最新の立案方式で短時間で作成できることによる効率化
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
延べ透析回数を調査する 計画作成時間を実測する。	

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費		199,000	0	
	財源内訳	国県等補助金		14,000	
		地方債		185,000	
		受益者負担金			
		一般財源			
人件費	職員数 (人)	正 規			
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	0	0	0
		嘱 託 (1,915)	0	0	0
		臨 時 (1,574)	0	0	0
	人件費計		0	0	0
投入量(+)			199,000	0	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度の目標達成状況に対する評価
活動指標 (アウトプット)	医療機器新規購入 台	目 標		16		新規医療機器を購入予定 (院内調整中)
		実 績				
		達 成 率		0%		
	効率指標(単価)			12437.5		
	医療機器更新	目 標		24		老朽化した医療機器を購入予定 (院内調整中)
		実 績				
		達 成 率		0%		
	効率指標(単価)			8291.7		
	成果指標 (アウトカム)	延べ透析回数 回/週	目 標			180
実 績						
達 成 率					0%	
効率指標(単価)				0.0		
作成時間短縮 分		目 標			60	初回の計画策定に約70分かかっている。 (安定稼働は17年度予定)
		実 績				
		達 成 率			0%	
効率指標(単価)				0.0		
		目 標				
	実 績					
	達 成 率					
効率指標(単価)						

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	平成15年度は、三次中央病院事業中期経営健全化計画を策定し、今後の病院経営の指標とするともに、明確な数値目標を設定した。その目的は、医療の質・患者サービスの向上及び安全安心な医療の提供と効率的な病院経営である。 最新機器を整備することにより待ち時間の解消と患者サービスの向上を図ることができる。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	A	実施計画に基づき、計画的に機器更新及び最新機器を整備しており、医療の質の確保や地域医療のニーズに応えることができる。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	地方債を借り入れて整備するため、経費面でも償還費用の一部を地方交付税で補填できる。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての市民を対象としている	A	A	中山間地域の条件不利地域における中核的な病院として、24時間安全で安心な医療体制の確立が重要である。	
	多数の特定市民を対象としている	B			
	少数の特定市民を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	急性期中核病院として、療養型の病院や地域の福祉施設との機能分担による連携を図りながら、地域の医療資源の有効に活用する。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	地域における中核的病院として高度医療を担う責務がある。	
	義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B			
	民間委託を推進すべき事業	C			
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	二次医療圏における救急医療体制を構築し、多様なニーズに対応したより高度な医療を提供する。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	A	平成15年10月に実施した患者満足度調査によると、外来、入院とも総合病院としての期待度が高い。 医療スタッフ、医療機器合わせて充実した機能が強く求められている。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	医療機器の耐用年数に応じて、計画的な更新を行う必要がある。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	B	最新の機器を整備することにより、病気の早期発見や初期治療が可能となり、良質の医療を患者に提供できるため、受診件数の増加につながる。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	B	高齢社会の到来により、外来、入院ともに二次医療圏を中心として幅広い地域から患者が受診しており、社会的要因による人口増がある程度期待できる。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
今後の方向性	<p>平成15年度に策定した三次中央病院中期経営健全化計画に基づき、しっかりとした経営基盤を築く。さらに、住民ニーズの多様化や医療に対する「量」から「質」への期待に応えるため、医療の質・患者サービスの向上及び安全安心な医療の提供と効率的な病院経営をめざす。また、次の5項目を基本方針として平成16年度から平成20年度までの5年間で計画推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域中核病院としての医療レベルの向上 救急医療体制の確立と充実 安全で安心な医療の提供 患者サービスの向上 経営健全化の推進 <p>さらに、急性期医療の中核的病院としての機能を充実する機器等の整備を推進する。</p>							

7 二次評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
今後の方向性	<p>市民病院としての住民の期待は大きく、ハイレベルな機器の充実とそれを扱う優秀な医療スタッフの確保が強く求められる。機器の更新にあたっては旧機器の効果的な活用方法を工夫すべきである。</p>							

平成16年度

The 行政チェック事務事業チェックシート

記入年月日	平成16年10月29日
電話/eメール	
0824-65-0152	
byouin@miyoshi-central-hospital.jp	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
133.リニューアル整備工事	市民病院部	病院企画室	0824-65-0152 byouin@miyoshi-central-hospital.jp

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	美しい自然とともに健やかに安心して暮らせる定住のまち			
	基本施策	救急・医療体制の充実強化			
	主要施策	医療機関の連携による医療体制の充実			
	主要事業	リニューアル整備事業			
	事業概要	人工透析室・小児科外来及びプレイルーム、トイレ・エントランス・検査室・医師住宅・病棟エアコン改修工事			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成16年度 から 平成16年度まで				
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景					

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
全市民及び、病院利用者	施設の老朽化を解消し、新たな医療への対応、新時代に相応しい医療環境の確保
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
設備の整備工事	設備の整備工事に係る設計図の作成
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
患者満足度 人工透析利用患者数	患者満足度は、患者様へのアンケートなので、病院利用者の関心度をあらわしているため。 整備工事により増床するため、利用者数が増加するため。
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
患者満足度調査による確認	施設の老朽化が問題視されて来っていたため、これを整備工事により解消

平成16年度

3 インプット指標

(単位:千円)

#####

0824-65-0152

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	0	130,000	0	
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債		123,000	
		受益者負担金			
		一般財源		7,000	
人件費	職員数 (人)	正 規		0.35	
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	0	1,950	0
		嘱 託 (1,915)	0	0	0
		臨 時 (1,574)	0	0	0
	人件費計		0	1,950	0
投入量(+)		0	131,950	0	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価
活動指標 (アウトプット)	設計図の作成 (%)	目 標		100		平成15年度については、リニューアル整備工事実施していないため、評価が出来ません。
		実 績		20		
		達成率		20%		
	効率指標(単価)			1319.5		
	工事の施工 (%)	目 標		100		平成15年度については、リニューアル整備工事実施していないため、評価が出来ません。
		実 績		0		
達成率			0%			
効率指標(単価)			1319.5			
成果指標 (アウトカム)	患者満足度調査 (%)	目 標				平成17年度について、アンケート調査を実施する
		実 績				
		達成率				
	効率指標(単価)					
	透析利用実患者 数 (回)	目 標			180	患者によって週2~3回透析の場合がある 現在15床で51名を実施している(稼働は平成17年度予定)
		実 績				
		達成率			0%	
	効率指標(単価)				0.0	
		目 標				
		実 績				
達成率						
効率指標(単価)						

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	施設の老朽化を解消し、新たな医療と新時代に相応しい医療環境を整備する。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	A	既存施設を有効に活用して再整備する。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	地方債を借り入れて償還費用の一部に地方交付税を充てる。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての市民を対象としている	A	A	来院者や入院患者全ての利便性の向上とサービス提供に寄与する。	
	多数の特定市民を対象としている	B			
	少数の特定市民を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	急性期中核病院として、療養型の病院や地域の福祉施設との機能分担による連携を図りながら、快適なアメニティ環境を整備する。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	地域における中核的病院として高度医療を担う責務があり、施設の改修により、待合環境などのサービス向上に努める。	
	義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B			
	民間委託を推進すべき事業	C			
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	二次医療圏における救急医療体制を構築し、多様なニーズに対応したより高度な医療を提供するため、人工透析室等を拡充整備する。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	B	医療サービス向上のため、広く地域の皆様の意見を反映させることを目的として発足した「病院の医療を考える市民の会」で各種団体及び一般公募により委嘱した委員の方々の意見を反映させている。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	施設の老朽化を解消し、新たな医療と新時代に相応しい医療環境を整備する。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	B	人工透析利用者増加により収益増加が見込まれる。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	B	高齢社会の到来により、外来、入院ともに二次医療圏を中心として幅広い地域から患者が受診しており、社会的要因による人口増がある程度期待できる。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

平成16年度

#####

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
一次評価 今後の方向性	<p>平成15年度に策定した三次中央病院中期経営健全化計画に基づき、しっかりとした経営基盤を築く。さらに、住民ニーズの多様化や医療に対する「量」から「質」への期待に応えるため、医療の質・患者サービスの向上及び安全安心な医療の提供と効率的な病院経営をめざす。また、次の5項目を基本方針として平成16年度から平成20年度までの5年間で計画推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域中核病院としての医療レベルの向上 救急医療体制の確立と充実 安全で安心な医療の提供 患者サービスの向上 経営健全化の推進 <p>さらに、そのためのアメニティ環境の整備は、積極的に推進する。</p>							

7 二次評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
二次評価 今後の方向性	<p>患者サービス向上に努める。</p>							

記入年月日	平成16年10月27日
電話/eメール	
65 - 0153	
byouin@miyoshi-central-hospital.jp	

担当部署名		電話/eメール	
159.地域連携業務	市民病院部	医事室	

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	医療連携による地域住民への良質かつ効率的医療の提供			
	基本施策	連携強化による医療の機能分担の推進			
	主要施策	当院の役割の明確化と他医療施設等との連携及び協力体制の確立			
	主要事業	地域連携事業			
	事業概要	地域連携室設置による患者紹介及び逆紹介の推進と相談業務の従事する			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成 15 年度 から 平成 17 年度まで				なし
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	当院は「急性期医療」を担う医療機関であるが、地域においてその役割、機能及び責任を果たすためには、地域の医療機関や長期療養施設等との連携と協力を深めることが重要である。そのため当院への患者紹介や当院から他院への患者紹介窓口としてはもちろんのこと、他院との情報の共有化や患者様の様々な悩み事の相談窓口としてその機能を発揮すべく活動している。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
地域の医療機関等から当院に紹介される専門的な医療を必要とする患者様	症状に適合した医療機関で適切な受診の促進
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
地域の医療機関等から「地域連携室」を通して当院へ患者様を紹介いただく。また患者様の入院中や退院後など様々な悩みの相談業務を行う。	地域医療機関へのあいさつ回り件数 連携室経由紹介患者数 合同カンファレンス等研修会開催数
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
患者紹介率 逆紹介率 紹介加算額	機能分担の推進の指標のため
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
患者紹介率・逆紹介率・紹介加算額の計算により確認する。	患者紹介は、医師相互のつながりによるものであったが、医療機関相互による患者紹介が促進された。30%未満であった紹介率も30%を超えた。

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	0	0	0	
	財源内訳	国県等補助金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費	職員数 (人)	正 規	1.00	1.00	1.00
		嘱 託	0.00	0.00	0.00
		臨 時	0.00	1.00	1.00
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	5,572	5,572	5,572
		嘱 託 (1,915)	0	0	0
		臨 時 (1,574)	0	1,574	1,574
	人件費計		5,572	7,146	7,146
投入量(+)		5,572	7,146	7,146	

4 定量分析

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価	
活動指標 (アウトプット)	地域医療機関あいさつ回り件数	目 標	147	150	150	「地域連携室」開設のお知らせと利用の促進のため地域の医療機関に挨拶回りを行った。	
		実 績	124				
		達成率	84%	0%	0%		
	効率指標(単価)			44.9	47.6	47.6	
	連携室経由紹介患者数	目 標	1,000	1,560	1,680	医師相互の関係による紹介から医療機関相互の連携による紹介が促進された。	
		実 績	1,235				
		達成率	124%	0%	0%		
	効率指標(単価)			4.5	4.6	4.3	
	合同カンファレンス研修会開催	目 標	1	1	2	地元医師会との合同カンファレンスを開催するなど医師相互の連絡を密にする場を提供する。	
実 績		0					
達成率		0%	0%	0%			
効率指標(単価)							
成果指標 (アウトカム)	患者紹介率(%)	目 標	30	40	43	目標である30%に達し、診療報酬上の施設基準で上位の加算点数請求が可能となった。	
		実 績	34				
		達成率	113%	0%	0%		
	効率指標(単価)			163.9			
	逆紹介率(%)	目 標	25	30	35	当院から他の医療機関への紹介も推進する。	
		実 績	23				
		達成率	92%	0%	0%		
	効率指標(単価)			242.3			
	紹介患者加算額(千円)	目 標	40,000	85,000	95,000	紹介率の向上(30%)超により収益増加となった。	
実 績		43,000					
達成率		108%	0%	0%			
効率指標(単価)			0.1				

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	「生活関連の社会資本」の一つである病院を効率的に地域住民の方に利用していただく。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	A	従来の医療施設は自己完結型の傾向が強く、地域完結型医療が地域に浸透するまでには余地が大きい。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	他に方法は無い。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての市民を対象としている	A	A	全ての市民(患者)を対象としている。	
	多数の特定市民を対象としている	B			
	少数の特定市民を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	民間が独自の機関としてサービスを行うものではなく、当院と他の地域の医療機関等が「地域連携」のネットワークで結ばれる必要がある。その窓口として機能するのが「地域連携室」である。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	地域の中核病院である市民病院として積極的に行うサービスである。	
	義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B			
	民間委託を推進すべき事業	C			
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	社会資本(医療資源)の効率化につながる。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	A	市民への「かかりつけ医」の促進につながる。予約診療による待ち時間短縮
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	当院の待ち時間短縮につながるなど機能充実を急ぐ必要がある。さらに診療報酬制度上も連携機能充実が求められている。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	A	病院事業会計上収益増となる。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	C	
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
一次評価 今後の方向性	<p>平成15年4月に開設した「地域連携室」の稼働により地域の医療機関相互の連携が強化し目標であった患者紹介率も30%を超えるなど病院事業収益面でも大きな効果があった。今後は当院の担う急性期医療を終えられた入院患者様が円滑に退院できるよう「地域連携室」に相談機能を付加し、MSWの配置も検討しながら「地域連携室」の機能充実に努める。</p>							

7 二次評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
二次評価 今後の方向性	<p>三次中央病院事業中期経営健全化計画の目標達成に努める。</p>							